

フルスペック・フレキシブル物流機能による

経営資源

人的資本

8,813名

幅広いノウハウを
もつ人材

製造資本

約400カ所

拠点数

知的資本

71件

日本における付加価値
認証・特許・資格の
取得件数

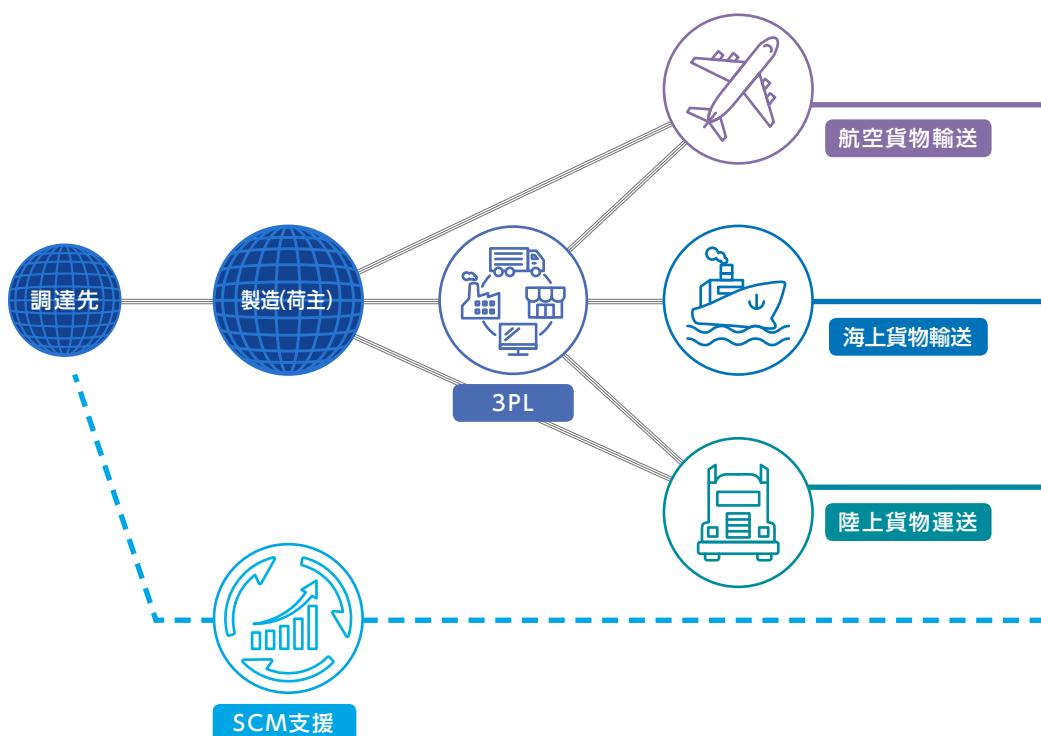
社会・関係資本

21カ国

事業展開国数

※数値は2019年3月31日現在

三井倉庫グループが提供する物流バリュー



価値創造の基盤

コーポレート
ガバナンス

リスクと機会への対応

リスク

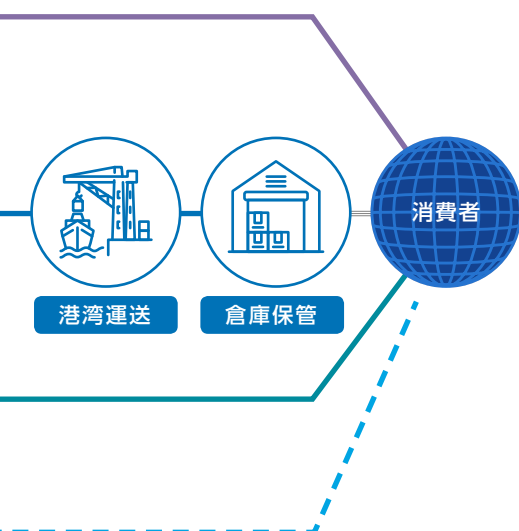
労働力不足と気候変動リスク

昨今の労働人口減少の影響を受け、人材獲得は2020年以降も厳しい状況にあります。主な対応策として、多様性のある労働力確保とモーダルシフト等による輸送モードの分散化、そして業務プロセスの見える化・標準化を担う横断的な組織を設け、システム化等オペレーション改革による省力化を推進していきます。また、輸送におけるCO₂、SO_x等の排出規制強化リスクに対して、環境配慮車両の導入等を通じ、エネルギー効率の向上に努めています。

機会

価値創造

バリューチェーン



>> P.15

コーポレート
レスポンスビリティ

>> P.22

技術革新による物流ニーズの高度化・多様化

近年のIoT・AI・ロボティクス等による技術革新は、消費者層へと浸透しつつあり、物流ニーズは年々高度化しております。我々の経営資源である「物流バリューチェーン(上図)」の各々の機能を組み合わせる“フルスペック物流サービス”を駆使することで、多様化する物流ニーズに対応できると考えており、技術革新に伴う新市場への参加機会、並びにSDGsを通じたビジネスの推進により新事業領域の獲得にもチャレンジしてまいります。

提供価値

社会インフラとしての物流サービス

物流は生産、流通、消費といった経済活動を結びつける産業と生活の基盤であり、社会に必要な不可欠なインフラのひとつです。当社グループはこれからも、信頼と安全の物流サービスを提供し続けます。

お客様の課題を解決する物流サービス

国、地域、業種の垣根を越え、お客様のさまざまな物流課題に応えるための体制を整備しています。個別に提供している物流サービス間の隙間を埋め、お客様自身ですら気付かなかった物流課題の解決に、先回りをしてサービスを提供していきます。

社会課題を解決する物流サービス

多彩な物流サービスの提供により、世界中の人たちの医療や食糧・資源等へのアクセス向上に貢献するとともに、エネルギーの有効利用や環境負荷軽減に努め、気候変動にも対応していきます。

目指す方向性

社会的価値の創出

すべてのステークホルダーとの対話を通じ、企業の社会的責任の取り組みを推進することで、社会とともに持続的に成長します。

また、2030年に向けたSDGs(持続可能な開発目標)の考え方を取り入れ、事業活動を通じて社会の持続可能な発展に貢献していくことを目指します。



「物流から価値を」

「物流」の価値を多くの人に届けたい、そして「物流」を超えた新たな価値を生みだしていきたい、私たちのVision「物流から価値を」は、そんな想いを表しています。

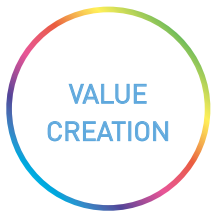
経済的価値の創出

「One三井倉庫」としてグループの総合力を高め、収益力を強化し、着実な事業収益の向上を図ります。

中期経営計画数値目標(2022年3月期末)

営業利益	100億円
有利子負債残高	1,300億円
ネットD/Eレシオ	2.0倍以下
ROE	9.0%超

>> P.09



「お客様から信頼される
ファーストコールカンパニー」を目指し
「圧倒的な現場力」を構築します。

三井倉庫ホールディングス株式会社
代表取締役社長 / グループCEO

古賀博文

「中期経営計画2017」の 進捗

私たち三井倉庫グループは、総合物流企業として備えるフルスペックの物流機能を生かし、国・地域、業種の垣根を越えてお客様の課題解決に真摯に取り組むことで、グループが目指す姿である「お客様から信頼されるファーストコールカンパニー」に向かって着実に歩みを進めています。

当社グループは、2017年3月期において多額の減損損失を計上したことなどを受け、2017年11月に、2022年3月期を計画最終年度とする「中期経営計画2017 ～反転から持続的成長～」を策定しました。同中計の取り組み期間は5年間であり、最初の3年間で現状からの「反転」を実現し、残りの2年間で「持続的成長」の基盤を確立することを核とし、「抜本的な事業収益力の強化」「財務基盤の再建」「グループ経営の強化による顧客起点の統合ソリューションサービスの構築」の3点を事業運営の基本方針に掲げています。

反転期の2年目である2019年3月期を終えての状況は大変順調であり、各種施策が功を奏したことにより想定を上回るペースで成果を得ています。当期の営業利益は過去最高益となる119億8,600万円となり、最終目標値100億円を2年目で超過し、ROEは11.4%となるなど収益力は着実に向上しています。有利子負債残高については、2017年3月期末からの2年間で約260億円の圧縮を実現しており、2020年3月期末までには、約350億円を圧縮する見込みです。また、ネットD/Eレシオの数値目標についても、最終目標値の達成に向けて順調に推移しており、財務基盤の安定化が着実に進んでいます。

個別施策のなかで、ひととき大きな成果を上げているのは、コスト削減施策「チャレンジ20」で

す。専門担当部署を立ち上げ、オフィスを含めた拠点配置の見直し、グループ全体での共同購買の推進、経費内容管理の徹底など、全社一丸となって聖域なく徹底的な取り組みを実行し、中計5年間で累計20億円の削減目標のところ、計画3年目の2020年3月期までで累計削減額21億円に到達する見込みです。

事業収益力の強化の観点からは、適正な利益水準を確保するために、案件別の収支管理を徹底し、収受料金適正化を含めた高付加価値サービスへの転換などを進めています。その結果、営業収益営業利益率は、2017年3月期の2.6%から2019年3月期は5.0%に改善しています。

グループ経営の強化については、グループを横断するソリューション機能をもつ組織として戦略営業部を新設し、事業間の業際を埋め、未取引分野における新規取引拡大を図っています。グループの総力を結集して「One三井倉庫」となり、陸・海・空の各物流機能を生かした提案を積極的に行うことで着実に成果を積み上げており、大きな手応えを感じています。

2020年3月期は、中計において反転期と位置付けた3年間の最終年度であり、今後の持続的成長に向けて基盤を固める意味でも、大変重要な一年であると認識しています。現在の順調な進捗に気を緩めることなく、数値目標達成に向けて各種改善活動を推進していきます。

「圧倒的な現場力」で 持続的成長へ

従来、労働集約型産業の典型と言われてきた物流業界では、IoT、AI、ロボティクスといった次世代テクノロジーの進化及び活用の拡大によって省人化、自動化が進み、装置産業化が一層進展すると

考えています。そして、そのような変革の結果、輸送する、保管する、梱包する、といった物流を構成する基本オペレーションもコモディティー化し、異業種と私たちをこれまで隔てていた垣根はますます低くなっていくでしょう。このように当社グループを取り巻く事業環境は刻一刻と変化しており、競争に打ち勝ち、生き残っていくためには、物流サービスを通じてプラスαの価値を市場に提供していかなければなりません。

このような現状を踏まえ、私たちは、持続的成長に向けての重要課題として「圧倒的な現場力」の構築に取り組んでいます。具体的には、ICT導入、活用による業務プロセスの標準化、効率化、省力化、及び提供する物流サービスの品質向上に取り組む方針であり、2019年4月には、そのための全社横断的な組織としてオペレーション統括部を新設しました。

一方、ハイテク全盛の時代だからこそ、現場力を地道に支える「ローテク」のさらなる向上が重要であると私は考えています。私たちには、1909年の創業以来100年以上にわたって培ってきたノウハウがあり、大切な財産であるそれらを生かさな

い手はありません。ハイテクとローテクを高いレベルで融合させて当社グループならではの「現場力」を育み、多様なニーズに応えていくことで他社との差別化を図りお客様から選ばれる企業になること、すなわち、お客様に真っ先にご相談いただける「ファーストコールカンパニー」になることが、今後の事業成長の鍵であると考えています。

物流という業務特性上、新規案件獲得は常に狭き門ですが、電気自動車の一層の普及や、お客様の拠点拡大、工場の新設・移転など、企業におけるライフイベントが発生した際には、必ずビジネスチャンスが生まれます。そのチャンスを確実につかみ取るためには、ソリューション提案力、課題解決力を高め、愚直に提案を継続していきながらお客様との関係を築いていくことが重要であり、それも現場力のひとつといえます。私たちには、陸・海・空の各機能が揃うという強みがあり、素材や部品の調達、製品の販売・流通までの一切を請け負う「製・配・販が連携した一貫ソリューション」など、多彩でフレキシブルなビジネスモデルを提案することで、着実に成果を積み上げています。



さらなる飛躍に向け、 企業風土から変えていく

「圧倒的な現場力」の実現に不可欠なもの、それは人材力です。外部環境の変化に応じて自らを変化させることができるとともに、常に高いモチベーションをもって仕事に向き合える人材の育成、確保は必須であり、そのためにはまず企業風土から変革していかなければならないと考えています。

お客様の製品や資産などを大切にお預かりする倉庫業を出発点とする私たちには、「大切にお守りする」という創業以来の姿勢が根付いており、堅実な風土は長所のひとつといえます。しかしながら、厳しい事業環境のなか、グローバルロジスティクスカンパニーとして生き残っていくには、「守り」だけでなく「攻め」の姿勢も必要であり、この点について全社を挙げて意識改革を進めていく考えです。中計には、先に述べた3つの基本方針の下支えとして「挑戦心と活気あふれる職場」づくりにも取り組むこととしており、意識改革と人事改革

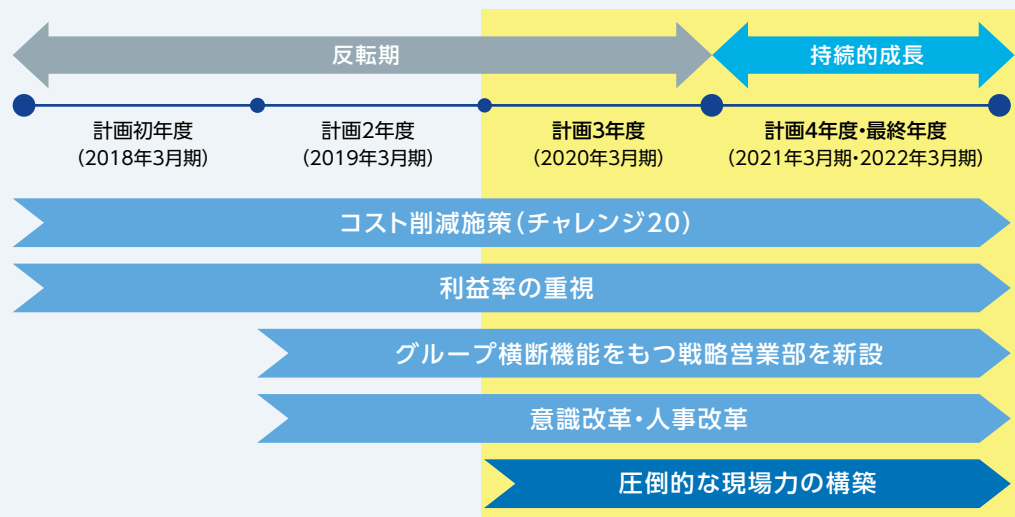
のためのさまざまな施策に着手しています。

CEO就任以来、定期的に各拠点を視察し、社員の声に耳を傾けるなかで、徐々に、そして確実に職場の雰囲気やグループ社員の意識が変化しつつあることを肌で感じています。

「物流」という重要な 社会インフラを担う企業と してのESG経営の推進

欧米先進諸国を中心に深化したCSRの概念が、日本に浸透したのは2000年以降のことですが、社会に貢献する、社会的責任を果たすという考えは、日本企業のDNAとして古くから受け継がれているものです。私たちは、物流事業を通じて社会に貢献するという企業理念のもと、100年以上にわたり、それぞれの時代におけるさまざまな課題を解決し、社会の発展に貢献してきました。これはSDGs(持続可能な開発目標)にも通じるものであると考えています。

中期経営計画2017における施策進捗状況



“ 中期経営計画2017で掲げる
財務基盤の再建が順調に進んでおり、
配当を再開させていただきました。 ”



一方で、私たちは物流事業者として公共インフラを利用して事業を行っており、また物流という性質上、環境負荷が大きい業務を行っています。

つまり物流という社会インフラを担う当社グループの企業としての社会的責任は非常に大きく、安全、環境への取り組みを進めていかなければ、社会から排除されるリスクを強く認識しており、ESG（環境・社会・ガバナンス）を経営に取り入れ活動を進めていきます。グループ社員一人ひとりがESGの概念を意識し、日常業務に自然に取り入れる組織風土を形成し、共同配送やモーダルシフトだけでなく、環境への影響を考えた保管と輸送の最適なバランスの提案など、私たちならではの提案を愚直に行っていきたいと考えています。

そして、それらの取り組みについては適切に開示を行い、お客様や社会との対話を図りながら、新たな価値創造に向け活動してまいります。

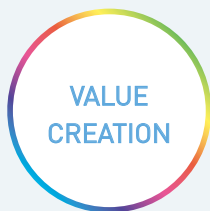
株主の皆様へ

2017年3月期に減損損失を計上したことに起因し、誠に遺憾ながら同年度期末より無配とさせていただいていましたが、先に述べましたように中期経営計画における各種施策が計画通りに進捗していることから、配当を再開しても、中計で掲げている有利子負債残高、ネットD/Eレシオなどの財務目標達成は可能であると判断し、このたび2019年3月期期末配当を再開し、1株当たり12円50銭の配当とさせていただきました。

今後の配当方針については、当期に引き続き、中計の進捗を見極めながら、同計画において目標としている財務目標の達成見通しを踏まえて決定させていただきますが、2020年3月期については、年間1株当たり25円を予定しています。

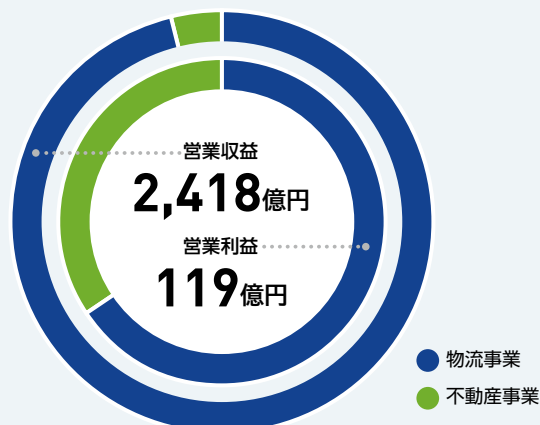
2020年3月期は反転期の集大成であり、さらなる利益の積み上げと有利子負債の圧縮によって財務基盤の再建を図り、「One三井倉庫」として常にお客様の視点に立ち、さまざまな成長戦略をグループ全体で展開することで、持続的成長に向けた基盤をしっかりと固めてまいります。

株主の皆様をはじめとするステークホルダーの皆様には、今後とも変わらぬご支援を賜りますようお願い申し上げます。



事業概況

三井倉庫グループは、持株会社である三井倉庫ホールディングス株式会社、子会社88社及び関連会社11社で構成され、倉庫保管・荷役、港湾作業・運送、海外における物流サービス、複合一貫輸送、3PL、サプライチェーンマネジメント支援、陸上貨物運送など、さまざまな物流サービスを有機的・効率的にお客様に提供する物流事業とビル賃貸業を中心とする不動産事業を運営しています。



2019年3月期ハイライト

物流事業

三井倉庫

三井倉庫エクスプレス

三井倉庫ロジスティクス

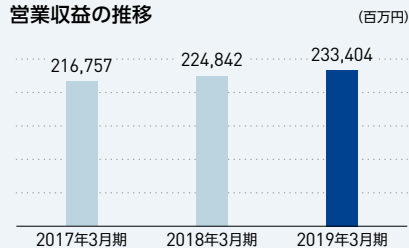
三井倉庫サプライチェーンソリューション

三井倉庫トランスポート

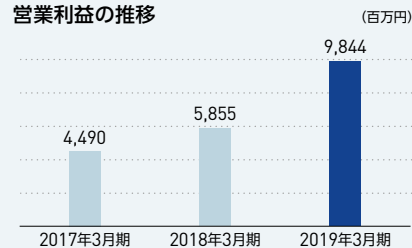
業務全般が堅調に推移し、営業収益、営業利益ともに過去最高を更新

当社グループは「中期経営計画2017」の下、物流事業における抜本的収益力の強化を目指し、販管費等のコスト削減、粗利益改善施策の実行等、各種施策の実施に取り組みました。これら施策の実行に加え、国内外フォワーディング業務の好調な推移、現在注力しているヘルスケア貨物の保管荷役業務の取扱伸張、家電量販店向け輸配送業務における取扱量の増加などにより、2019年3月期の物流事業における営業収益は前年同期比85億61百万円増の2,334億4百万円となり、営業利益は同39億88百万円増の98億44百万円となりました。

営業収益の推移



営業利益の推移



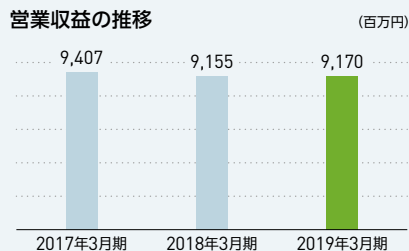
不動産事業

三井倉庫ホールディングス

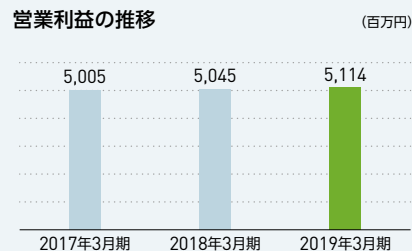
営業収益、営業利益ともに前年並み

2019年3月期の不動産事業においては、営業収益は前年同期比14百万円増の91億70百万円、営業利益は同69百万円増の51億14百万円といずれもほぼ前年並みとなりました。

営業収益の推移



営業利益の推移



※営業収益はセグメント間の内部収益または振替高を含み、営業利益は管理部門に係る費用の調整前の金額としています。
※記載金額は百万円未満を切り捨てて表示しています。



倉庫保管

港湾運送

海外における物流サービス

三井倉庫

三井倉庫株式会社
代表取締役社長

木納 裕

事業内容

三井倉庫は、当社グループのルーツである国内物流、港湾運送、海外物流の3つの事業部門より構成されています。

国内物流事業では、倉庫保管、運送、流通加工など、さまざまな物流サービスを提供しています。全国に物流施設を所有し、100年以上積み重ねた保管・荷役ノウハウをもとに、輸出入通関からお客様への配送まであらゆる業態や商品に最適化した物流スキームを提供しています。

港湾運送事業では、国内主要港である東京、横浜、名古屋、四日市、大阪、神戸、門司において、海上と陸上の物流をつなぐコンテナターミナルを運営しています。船舶の入出港手続きや、船荷証券の発行などの船舶代理店業務、どのような貨物でも最適な荷役を提案できる在来船業務など、多彩なサービスを展開しています。

海外物流事業では、グローバルに展開しているお客様のサプライチェーンを支えるため、世界各国の物流拠点を基軸に各国の現地事情に即した最適なソリューションを提供し、お客様のグローバルビジネスに貢献します。

事業の概況と今後の展開

2019年3月期は、国内物流、港湾運送、海外物流の3事業において業績は堅調に推移しました。

国内物流事業では、ヘルスケア物流の取扱いの伸張に加え、粗利益改善施策の実行や積極的なコスト削減に努めたことで業績は堅調に推移しました。今後の展開としては、高品質な物流サービスを構築し、専門性や付加価値の高い輸入食料品原料等の取扱い業務の拡大と、ヘルスケア物流のさらなる獲得を図り、収益力を強化してまいります。

港湾運送事業ではコンテナターミナル業務の生産性効率化に伴い業績は堅調に推移しました。今後も上記取り組みを推進するとともに、2020年開業予定である東京港中央防波堤外側外貿コンテナ埠頭Y2の運営開始に向けて、業務拠点の移転と新コンテナターミナルの立ち上げ準備を行い、港湾運送事業のさらなる発展に寄与します。

海外物流事業では、アジアにおける設備輸送業務の獲得及び国別の収支改善施策の実行により業績は堅調に推移しました。今後は近年拠点網の拡充を図ったアジア地域を含め、充実した海外ネットワークを生かした付加価値の高い物流サービスを構築するとともに、グループ事業会社のノウハウを海外へ展開し、ヘルスケア、EC、先端素材物流の現地販路拡大を目指します。



事業内容の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.mitsui-soko.com/company/group/msc/>





ヘルスケア物流における高付加価値サービスのさらなる強化

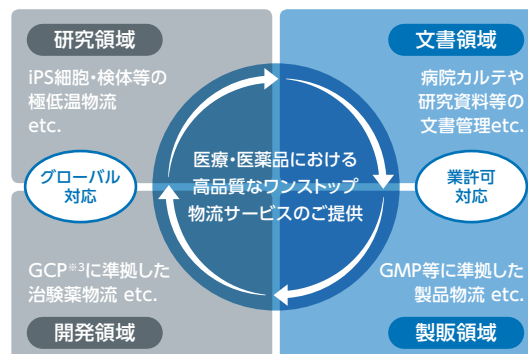
国内物流事業のヘルスケア物流サービスは、「Pharma & Medical Innovation」をテーマに掲げ、「革新・迅速・安心」をモットーに、医薬品・医療機器・治験薬等の物流イノベーションサービスを提供しています。このサービスでは、GMP※1やQMS※2に適合した高機能な自社物流施設を保有し、各温度帯域（室温／常温／冷蔵／冷凍／極低温）での保管・輸送に対応しています。

また、当社は国内ロジスティクス企業のなかでは医薬品に関する許認可取得において優位性が高く、ヘルスケア物流における高付加価値な輸送サービスのさらなる強化を図っています。

※1 GMP：医薬品等の製造管理及び品質管理の基準

※2 QMS：品質に関して組織を指揮・管理するためのマネジメントシステム

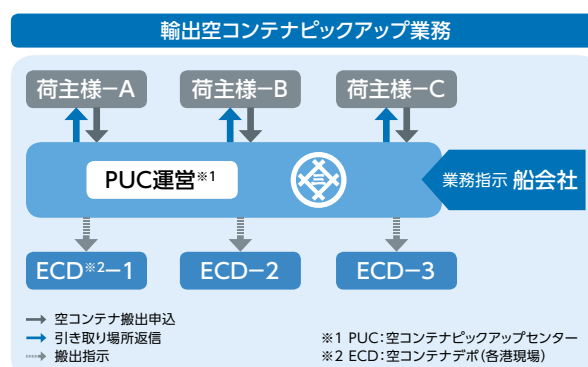
※3 GCP：医薬品の臨床試験に関する管理及び治験を実施する際に遵守すべき基準



「港湾運送事業運営ノウハウ」から新たな価値を

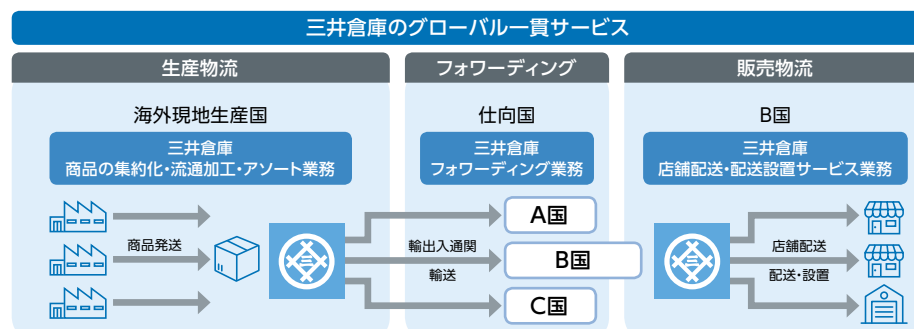
港湾運送事業では同事業の根幹をなすコンテナターミナル業務全般について、運営手順の見直しを中心に業務生産性の向上に注力するとともに、これまでこの分野で長年にわたり培った運営ノウハウを生かし、新たな価値の提供を行っています。ここ数年の間、一部の事務業務において、処理を行う拠点や手順の集約を行い、情報システム支援がより効果的に働くようにセンター化を行ってまいりましたが、大手外航コンテナ運航船会社様に対して提供を開始した「輸出空コンテナピックアップ業務」では、このセンターで開発した経験をもとに情報システムや運営手順の再構築を行い、業務負荷を下げ、荷主様との連携も円滑化するなど大きな成果をあげています。

これからも港湾荷役作業のご提供のみにとどまらない、「港湾運送事業運営ノウハウ」を訴求点とした新たな価値のご提供を行ってまいります。



グローバルビジネスに最適な物流戦略を多角的にサポート

海外物流事業では、国境を越えても国内同様の高品質な物流サービスを提供し、お客様のグローバルビジネスに最適な物流戦略を多角的にサポートしています。例えば、中国ではグローバルDC業務を展開しており、日系小売企業様が中国内の複数のサプライヤーから仕入れた商品を、当社の現地倉庫に集約し、流通加工やアソートを行い、仕向地別に仕分けるバイヤーズコンソリデーションサービス※の提供を行っています。加えて、仕向先国における店舗配送、並びに最終消費者に向けた配送設置サービスも提供しています。生産物流から仕向先へのフォワーディング業務、そして販売物流までグローバル規模で一気通貫の物流サービスを提供します。



※バイヤーズコンソリデーション：小売業者などが複数の生産拠点から仕入れた製品を1カ所に集約し、コンテナに混載して仕向地に輸送すること



航空貨物・複合一貫輸送

三井倉庫 エクスプレス

三井倉庫
エクスプレス株式会社
代表取締役社長

久保 高伸

事業内容

三井倉庫エクスプレスは、2012年7月に三井倉庫HD(株)とトヨタ自動車(株)の共同出資で誕生した会社です。化学品・自動車部品・アパレル・引越貨物等、幅広い分野の物流で培った知識・経験や、世界各地に展開する拠点ネットワークを生かし、航空・海上ともに高品質な総合フォワーディングサービスを提供しています。お客様の多様なニーズや貨物の特性に合わせ、安全・低コスト・迅速な輸送プランをご提案し、最適な物流の実現に努めてまいります。

事業の概況と今後の展開

2019年3月期は、大型プロジェクト輸送等による国内外の航空フォワーディング業務が好調で、業績は堅調に推移しました。

大きな変革期に突入している物流業界のなかで、当社はこれまで培ってきた集荷から梱包・通関・現地配達までの一貫輸送に磨きをかけるとともに、次世代成長産業向け物流サービスの構築として、ヘルスケア事業など三井倉庫グループ各社との協業も強化してまいります。また「善玉エアー®」等のサプライチェーンマネジメントにおける改善手法の提案を通じてお客様の物流費低減に貢献することで、「次も三井倉庫エクスプレスで」と言っていただけるよう努めてまいります。



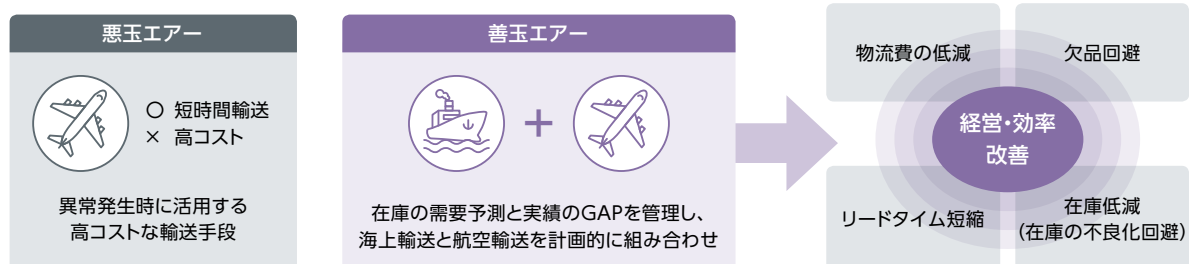
事業内容の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.mitsui-soko.com/company/group/mse/>



STRATEGIC FOCUS 「善玉エアー®」活用によるトータル物流費削減

航空輸送は、お客様にとってトラブル対処用の高価な輸送手段、すなわち「悪玉」との認識が一般的かもしれませんが、当社独自の手法である「善玉エアー®」は、海上輸送をメインとしつつ、航空輸送を積極活用することで在庫水準の最小化を図るサプライチェーンマネジメント導入の汎用パッケージです。当サービスを活用いただくことで物流費を低減し、欠品回避、リードタイム短縮、在庫低減(含、在庫の不良化回避)なども同時に実現し、お客様の競争力強化に貢献しています。





サードパーティーロジスティクス (3PL)

三井倉庫 ロジスティクス

三井倉庫
ロジスティクス株式会社
代表取締役社長執行役員

鳥井 宏

事業内容

三井倉庫ロジスティクスは、2012年4月に三井倉庫グループに入り、お客様の物流オペレーションや物流管理だけではなく、SCM改革を企画・戦略レベルからご提案しています。主に国内外のメーカー様や大手量販店様に対して、家電に関する国内外での調達・生産物流から、完成品の配送に至るまでのサプライチェーン管理を一貫してサポートしています。加えて、全国約270拠点からなる日本最大級のサービスネットワークを活用し、家具・家電や業務機器などの大型商品のラストマイル配送から設置・修理・検査・保守・回収などのテクニカルサービスの提供も行っています。



事業内容の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.mitsui-soko.com/company/group/msl/>



事業の概況と今後の展開

2019年3月期は、猛暑の影響によりエアコンなどの夏物商品の取扱量が増加したことや、新規顧客獲得による事業拡大を背景に、業績は堅調に推移しました。

今後の展開としては、お客様のSCMや物流を企画・戦略レベルより支援するLLP*事業と、ラストマイル配送から設置・修理・保守などの各種テクニカルサービスを一通貫で提供するテクニカルロジスティクスプラットフォーム事業の拡充に注力していきます。家電物流で培ったノウハウを活用し、既存顧客の取引拡大と新規顧客の獲得に努めるとともに、通販市場における急激な環境の変化に対応したサービスの拡充も進めてまいります。

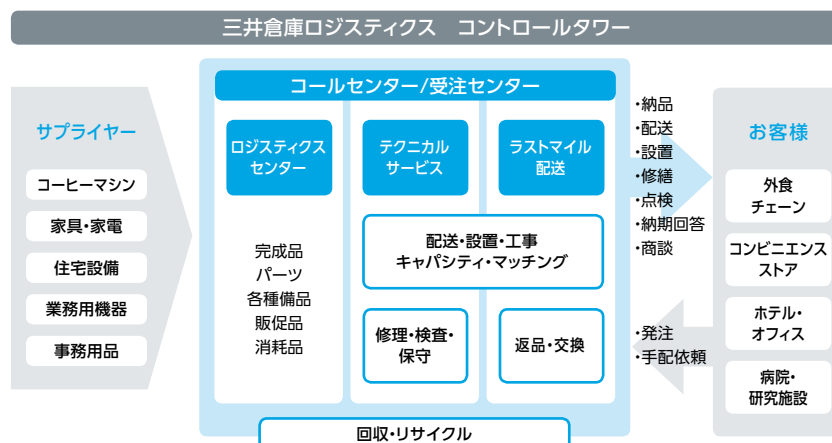
※LLP: リードロジスティクスパートナー

STRATEGIC FOCUS 統合ロジスティクスサービスによりお客様のビジネスを支援

当社は、「物流」×「商流」×「テクニカルサービス」の統合ロジスティクスにより、お客様のビジネスを支援しています。

当社は「FRANKE KAFFEEMASCHINEN AG (スイス本社・工場)」の日本正規販売店で、レストランやホテルなどへのコーヒーシステム機器の設置拡大に努めています。

また、新たなビジネスモデル「店舗運営ソリューション」として、家電物流業務や宅配設置業務のノウハウを生かし、コーヒーマシンにとどまらず、お客様の課題解決に向けたご提案から、潜在ニーズの予見提案までさまざまなニーズに対応しております。





SCM※支援

三井倉庫 サプライチェーン ソリューション

三井倉庫サプライチェーン
ソリューション株式会社
代表取締役社長

関取 高行



※Supply Chain Management

事業内容

三井倉庫サプライチェーンソリューションは、2015年4月に三井倉庫HD(株)とソニー(株)の共同出資で誕生した会社です。日本、タイ及びマレーシアを中心に物流ネットワークを構築し、原材料・製造用部品の調達を手掛ける調達物流、工場内荷役や工程間輸送などの工場物流、製品センターと販売店を結ぶ販売物流、さらに修理に必要な膨大なアイテム数の部品を扱うリペアパーツ物流等を担っています。エレクトロニクス業界で培った、グローバルかつ上流から下流までをカバーするサプライチェーンマネジメントのノウハウを生かし、お客様の視点に立って最適な物流ソリューションを提供しています。

事業の概況と今後の展開

2019年3月期は、受託領域の拡大に加え、収支改善施策を着実に推進したことで、業績は堅調に推移しました。

今後の展開としては、既存顧客とのつながりをさらに強化すべく、国内外一体となりSCM改善に資する各種物流ソリューションを提案してまいります。また、エレクトロニクス業界におけるベンチャー企業の台頭やモノづくりの日本回帰基調といった外部環境の変化を注視しつつ、これまでの経験と培ったノウハウを生かして、デジタル物流による効率化の推進、並びに物流コンサルティングを基軸に国内外の新規顧客開拓に努めてまいります。



事業内容の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.mitsui-soko.com/company/group/mscs/>



STRATEGIC FOCUS 環境配慮型製品等の物流を通じた社会貢献

新素材「LIMEX(ライメックス)」のサプライチェーン構築とソリューション提供

豊富な資源である石灰石を主原料とした(株)TBM製「LIMEX」シートを、製造拠点であるTBM第一プラント(宮城県白石市)から当社ハブを通じて、全国の印刷会社に効率的に配送する仕組みを整え、供給のサポートを行っています。水や木、石油資源を守り、紙やプラスチックの代替となる「LIMEX」のサプライチェーン支援を通じて、環境配慮型製品の普及を応援しています。



※本記事は(株)TBM様の下承のもと掲載しています



陸上貨物運送

三井倉庫 トランスポート

三井倉庫
トランスポート株式会社
代表取締役社長

増田 孝義



事業内容

三井倉庫トランスポートは、運送業を柱とした物流サービスを提供している丸協運輸グループ(2015年12月に三井倉庫グループ入り)を中核とし、輸送ネットワークの統括・管理を行っています。丸協運輸グループは自社車両を約1,000台、傭車を約2,000台擁し、消費財の大口幹線輸送をはじめ、高効率な地域共同配送サービスを提供しています。当社は、運送機能を軸として、三井倉庫グループがもつ多彩な物流機能を有機的につなげることで、質の高い国内物流サービスを構築します。



事業内容の詳細はこちらをご覧ください。

<https://www.mitsui-soko.com/company/group/mst/>



事業の概況と今後の展開

2019年3月期は、全体的な物流量の増加とサービスの高付加価値化に伴う収受料金の適正化により、業績は堅調に推移しました。

近年の物流業界は、ドライバー不足が深刻さを増し、事業環境は厳しくなりつつあります。しかし、当社はこの環境をチャンスと捉え、常にお客様視点で物事を考え、より付加価値の高いサービスを提案・実行していくことで、取扱量の増大と収益向上を目指してまいります。

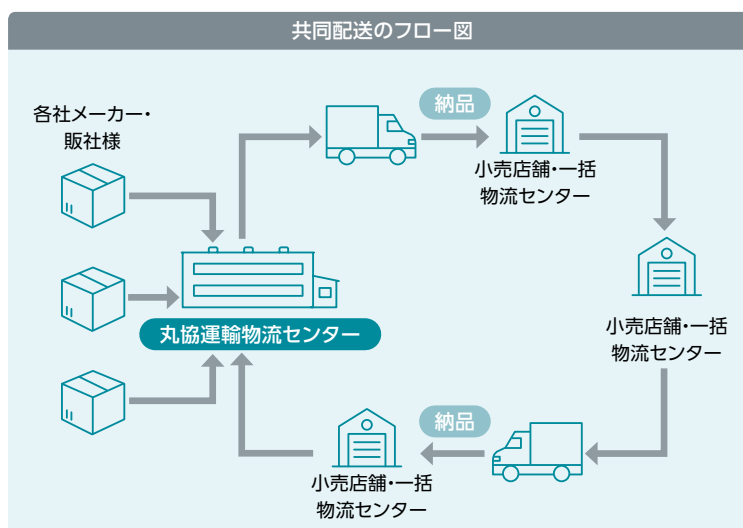
そしてこれからも業務の高品質化と安全運行をベースに、丸協運輸グループと三井倉庫グループとの一層のシナジー発揮に向け、その中心的な役割を担ってまいります。

STRATEGIC FOCUS

効率的で環境負荷低減に貢献する共同配送の拡大

昨今、少子高齢化に伴う労働力不足、市場の多様化による少量多品目化等が進み、物流コストの上昇という問題が顕在化しています。この課題に早くから着目し、20年以上も前に導入したのが共同配送システムです。同業他社の製品を一括してとりまとめ、同一配送先へ届けることで、専属輸送に比べ大幅なコストダウンと環境負荷低減を実現しています。当社は、共同配送の取引エリア拡大を図り、持続可能な社会の発展に貢献していきます。

共同配送のフロー図





持株会社・不動産事業

三井倉庫 ホールディングス

三井倉庫
ホールディングス株式会社
代表取締役専務取締役

中山 信夫



事業内容

三井倉庫ホールディングスは、三井倉庫グループ全体の指針を示し、事業会社の経営サポートと全体最適化を行う持株会社です。グループ会社個々の事業戦略に基づいたサポートや助言、経営資源の再配分、グループ共通機能の効率的管理を行い、適切なグループ経営を図ります。また、東京都心部を中心とした所有不動産の賃貸・運営・管理を行っています。



事業内容の詳細はこちらをご覧ください。

<https://msh.mitsui-soko.com>



事業の概況と今後の展開

グループの経営戦略策定及び経営管理

今後の事業環境としては、物流事業において原価の上昇や異業種からの参入増加などが見込まれます。このような厳しい事業環境認識のもと、顧客起点のソリューションサービスの強化と、サービス品質の向上を今後の重要課題として取り組んでいきます。具体的には、グループを横断的に運営する組織として、ソリューション提案力・営業力の強化を目的とした「戦略営業部」、オペレーションにおけるさらなる業務品質の向上を目的とした「オペレーション統括部」を新設しました。今後、陸・海・空の業務連携の強化を通じて事業間の業際を埋め、新規取引の拡大を図っていきます。不動産事業においては、長期的・安定的に収益を確保することを主眼に置いて運営していきます。

STRATEGIC FOCUS 「オペレーション統括部」の新設 ～圧倒的な現場力の構築に向けて～

2019年4月、三井倉庫グループは、「オペレーション統括部」を新設しました。オペレーション統括部では、まず現場・事務での業務プロセスを見える化することで、各業務プロセスの標準化を進めます。次に、各業務におけるKPIを定め、業務プロセスの継続的な改善を図ります。さらに、AI、ロボット等のICT導入による業務品質向上と省力化を推進するため、中長期的なデジタル戦略を策定します。この取り組みにより、「圧倒的な現場力」を構築し、当社グループの持続的な成長と中長期的な企業価値の向上に寄与します。

グループを横断する取り組みの強化により、
業務品質の向上と省力化を進め、
企業価値の最大化を図ります

